

公益財団法人 総合研究開発機構
第2回研究評価委員会（議事概要）

日 時：2012年2月8日（水）

9：30～10：30

場 所：NIRA大会議室

議 題：1. 2011年度研究事業の成果について
2. 2012年度研究事業計画について

研究評価委員：大来 洋一 政策研究大学院大学客員教授

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

北城格太郎 日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問

福川 伸次 財団法人 機械産業記念事業財団会長（*委員長）

NIRA：牛尾会長、伊藤理事長、加藤理事、柳川理事、小出監事、神田研究調査部長

資料 2011年度研究事業の成果について

*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

1. 2011年度研究事業の成果について（**資料** 参照）

アジアの中間所得層、電力改革、農業問題、次世代の問題、社会保障と税の一体改革、財政再建など、日本が直面する重要課題に次々に取り組み、タイムリーに発信しているとして、NIRAの研究事業に対して、研究評価委員より高い評価をいただいた。あわせて、さらに研究を深めていくことへの期待が表明された。

なお、個別の研究課題についての主な意見は、以下のとおりである。

- ・NIRAが2010年に行った研究の中に、アジアの中間所得層が今後どれくらい増えるのかについての研究がある。インドネシアをはじめ、アジアのどの地域で中間所得層の規模がどの程度増えるのか、分布なども含めた詳細な研究を引き続き行っていくことは重要（大来委員）。
- ・電力改革の問題をはじめ、一般の人々がわかりにくい問題を、海外の状況を含めて整理し発信して

いることを高く評価したい。一方、原発の停止が経済活動の制約条件にならないようにするにはどうすべきかなど、まだまだ解決すべき課題は多い。電力改革は引き続き行っていただきたい重要な課題である（北城委員、嘉治委員）。

- ・農業については TPP 推進派、反対派の意見があまりにも乖離している。NIRA が中立的な立場から発信しているのはよい。賛成、反対の議論がまだ収斂していない問題なので、さらに掘り下げていただきたい（北城委員）。
- ・NIRA では次世代の問題、社会保障と税の一体改革、財政再建といった大事な問題を取り上げているが、こうした問題を別個に捉えるのではなく、切り口を変え、総体的に見る視点も必要ではないか（嘉治委員）。

2. 2012年度研究事業計画について

今後研究すべき研究課題について、積極的な議論が行われた。研究評価委員からは、イノベーション政策、日本の大学教育、非正規雇用の問題、過疎問題、民主主義のあり方、アジアにおける日本の戦略など、さまざまな研究課題が出された。

また、NIRA の研究のあり方や情報発信の仕方についても、活発な議論が行われた。研究評価委員から出された主な意見は、以下のとおりである。

- ・NIRA の研究においては、政治と経済など分野をまたいだインターディシプリナリーな研究に重点を置き、他でやっていないような提言をしていただきたい（北城委員）。
- ・NIRA のブランド力を高める努力をさらに続けていただきたい。ホームページだけでなく、社会に向けて発信し、政治家や政党へも PR していただきたい（北城委員）。
- ・若い人の世論形成の軸になっている新しいメディアに対する戦略を持つ必要があるのではないか（嘉治委員）。

公益財団法人 総合研究開発機構

2011年度 研究事業の成果について

1. 研究活動

<NIRA 研究報告書>

① 『時代の流れを読む—自律と連帯の好循環—』 (2011年4月発行)

(研究体制)	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科准教授
	川口大司	一橋大学大学院経済学研究科准教授
	河村賢治	関東学院大学経済学部准教授
	栗原俊典	プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン専務取締役 (元金融庁検査局バーゼル II 検査指導室長)
	鎮目真人	立命館大学産業社会学部准教授
(研究協力)	松田亮三	立命館大学産業社会学部教授
	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	大阪大学社会経済研究所教授
(NIRA)	神田玲子	研究調査部長
	新井泰弘	研究調査部主任研究員
	豊田奈穂	研究調査部主任研究員

② 『財政再建の道筋—震災を超えて次世代に健全な財政を引継ぐために—』 (2011年4月発行)

(英訳) [Executive Summary] “The Path to Fiscal Reconstruction: Overcoming Disaster and Bequeathing Sound Public Finances to Future Generations”
(2011年9月HP公表)

(研究体制)	井堀利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
	佐藤 格	国立社会保障・人口問題研究所研究員
	高田 創	みずほ証券執行役員・グローバルリサーチ本部 チーフストラテジスト
	森信茂樹	中央大学法科大学院教授
(NIRA)	伊藤元重	理事長
	下井直毅	客員研究員/多摩大学経営情報学部准教授
	太田哲生	研究調査部総括主任研究員
	神野真敏	研究調査部主任研究員

③ 『何が日本の経済成長を止めたのか?』(2011年7月発行:カリフォルニア大学サンディエゴ校への委託研究)

(英文報告書) “Why Did Japan Stop Growing?” (2011年1月HP公表) の和訳

(研究体制) 星 岳雄 カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋
研究大学院教授

アニル・カシヤップ シカゴ大学ブース・ビジネススクール教授

④ 『東日本大震災復旧・復興インデックス』(2011年9月発行)

(英訳) “Indexes of Recovery and Reconstruction following the Great East Japan Earthquake” (2011年9月HP公表)

(研究体制) 市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授
米岡大輔 東京大学大学院医学系研究科(国際保健) 修士課程

(NIRA) 柳川範之 理事
神田玲子 研究調査部長
森 直子 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員
斉藤徹史 研究調査部主任研究員

⑤ 『東日本大震災復旧・復興インデックス—2011年12月更新—』(2011年12月発行)

(研究体制) 市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授
米岡大輔 東京大学大学院医学系研究科(国際保健) 修士課程
和川 央 岩手県復興局産業再生課主査
浜岡 誠 岩手県復興局企画課企画専門員

(NIRA) 柳川範之 理事
神田玲子 研究調査部長
森 直子 研究調査部コーディネーター・主任研究員
斉藤徹史 研究調査部主任研究員

⑥ 『新・家計消費論—高齢層が支える都市部消費—』(2011年12月発行)

(研究体制) 白川浩道 客員研究員/クレディ・スイス証券経済調査部部長
宇南山 卓 神戸大学大学院経済学研究科准教授
塩野剛志 クレディ・スイス証券経済調査部エコノミスト

(NIRA)	神田玲子	研究調査部長
	太田哲生	研究調査部総括主任研究員
	神野真敏	研究調査部主任研究員
	豊田奈穂	研究調査部主任研究員

⑦ 『老いる都市と医療を再生する—まちなか集積医療の実現策の提示—』(2012年1月発行)

(研究体制)	酒向正春	デンマーク国立オーフス大学脳神経病態生理学研究所 客員教授/世田谷記念病院副院長 (前初台リハビリテーション病院脳卒中診療科長)
	武田俊彦	厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室長
	中川雅之	日本大学経済学部教授
	長谷川敏彦	日本医科大学医療管理学教室主任教授

(NIRA)	神田玲子	研究調査部長
	豊田奈穂	研究調査部主任研究員
	斉藤徹史	研究調査部主任研究員

⑧ 『自律した「個」の創造—働く—』(2012年3月発行予定)

(NIRA)	神田玲子	研究調査部長
	辻 明子	研究調査部主任研究員
	斉藤徹史	研究調査部主任研究員
	榊麻衣子	研究調査部リサーチアシスタント

2. 情報発信活動

① 「NIRA 政策レビュー」(計5本:別添1参照)

② 「対談シリーズ」(計7本:別添2参照)

③ 「オピニオンペーパー」(計6本:別添3参照)

④ 「モノグラフ」

- ・ 伊藤由希子・豊田奈穂『まちなか集積医療—事例調査から学ぶ—』(2011年7月発行)
- ・ 青木玲子『次世代へのコミットメントに国民的合意を—世代間資源配分の公平を目指す選挙制度の改革—』(2011年8月発行)

(別添1) NIRA政策レビュー

No.	発行年月	特集タイトル
No.52	2011年7月	復興財源を考える 執筆者： 伊藤元重(NIRA理事長) 森信茂樹(中央大学法科大学院教授) 土居丈朗(慶應義塾大学経済学部教授) 加藤裕己(東京経済大学経済学部教授)
No.53	2011年9月	改革迫られる電力政策 執筆者： 伊藤元重(NIRA理事長) 金本良嗣(政策研究大学院大学教授・学長特別補佐) 八田達夫(大阪大学招聘教授) 加藤裕己(東京経済大学経済学部教授)
No.54	2011年11月	ユーロ危機の行方 執筆者： 伊藤元重(NIRA理事長) 伊藤隆敏(東京大学大学院経済学研究科教授) 竹森俊平(慶應義塾大学経済学部教授) 加藤裕己(東京経済大学経済学部教授)
No.55	2012年2月	先送り許されぬ社会保障・税の一体改革 執筆者： 伊藤元重(NIRA理事長) 八代尚宏(国際基督教大学教養学部客員教授) 土居丈朗(慶應義塾大学経済学部教授) 太田哲生(前NIRA総括主任研究員)
No.56	2012年3月 (予定)	震災からの復興に向けた課題(仮) 執筆者： 伊藤元重(NIRA理事長) 澤田康幸(東京大学大学院経済学研究科教授) 牧原 出(東北大学公共政策大学院教授)

(別添2) NIRA対談シリーズ

(聞き手は伊藤元重NIRA理事長、*第62回は座談会)

回数	発行年月	題名
第62回	2011年5月	「ドメイン投票法」の衝撃 ゲスト： ポール・ドメイン Distinguished Scholar, The Population Council 他
第63回	2011年8月	電力問題の解決は需給調整メカニズムの確立から ゲスト： 八田 達夫 大阪大学招聘教授
第64回	2011年9月	電力市場の再設計を急げ ゲスト： 富山 和彦 経営共創基盤代表取締役 CEO
第65回	2011年10月	電力供給システムは垂直統合型から構造分離型へ ゲスト： 山田 光 スプリント・キャピタル・ジャパン 代表取締役
第66回	2011年11月	金融市場が問う日本の信用 ゲスト： 森田 長太郎 パークレイズ・キャピタル証券 ディレクター/チーフストラテジスト
第67回	2011年12月	社会保障の改革は「賢い効率化」と「応分の負担」で ゲスト： 吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授
第68回	2012年1月	TPP問題と日本の農業 ゲスト： 生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授

(別添3) NIRAオピニオンペーパー

回数	発行年月	題名
No.1	2011年6月	今こそ求められる中長期ビジョン 執筆者：伊藤 元重 NIRA理事長
No.2	2011年6月	復旧・復興に「地力」を生かせ 執筆者：柳川 範之 NIRA理事 牧原 出 東北大学大学院法学研究科教授
No.3	2011年8月	電力改革の方向を考える 執筆者：伊藤 元重 NIRA理事長
No.4	2011年10月 Dec. 2011 (英訳)	日本の金融システムに隠されたリスク 執筆者：星 岳雄 NIRA客員研究員 /カリフォルニア大学サンディエゴ校教授 <i>The Hidden Risks in Japan's Financial System</i> Written by Takeo Hoshi, NIRA Research Adviser /Professor of University of California, San Diego
No.5	2011年10月 Dec. 2011 (英訳)	歪みが制御不能になる前に財政の再建を 執筆者：伊藤 元重 NIRA理事長 <i>The Urgency of Fiscal Reconstruction: Before Strain becomes Critical</i> Written by Motoshige Itoh, President of NIRA
No.6	2012年1月	なぜTPPなのか：国際通商システムの視点から考える 執筆者：伊藤 元重 NIRA理事長